

事前意見書に対する回答

No	資 料	委員意見・質問等	回 答
1	資料 2 調査 結果報告書	回収率 37.6%について、郵送と WEB の回答比率は。	回収数 1,127 件の内訳は、郵送が 754 件、WEB が 373 件で、 回答比率は、郵送が 66.9%、WEB が 33.1%となっています。
2	資料 2 調査 結果報告書	意識調査は前回もこの時期に実施しているのか。 また、年末年始の実施の影響はあったのか。	前回（平成 28 年度）の調査については、調査期間は、平成 28 年 8 月 30 日から 9 月 12 日で、回収率は 45.3%でした。 また、今回の調査と同程度の質問数 50 問で本市が令和 5 年 9 月 22 日から 10 月 10 日に実施した「和泉市地域福祉活動計画」 に関する調査では、回答率が 39.2%であったことから、大きな 影響はなかったものと考えています。
3	資料 2 調査 結果報告書	府の調査と比較しているが、府の調査はいつのものか。	令和 7 年 11 月 26 日から 12 月 17 日に実施したものです。 （参考） 調査対象：大阪府内に居住している満 18 歳以上の個人 対象数：3,550 人（内、和泉市民 70 人） 回収数：1,252 件、回収率：35.3%
4	資料 2 調査 結果報告書	過去 2 回の調査と比較している設問と前回の調査のみと比較 している設問があるが、何か意図があるのか。	前回のみの設問、あるいは、過去 2 回質問しているが傾向が変 わらなかったものなどは、前回との比較のみを記載していま す。
5	資料 3 有識 者分析	和泉市独自の課題など、指摘や提言はありましたか。	30 歳代を中心とした若年層において、差別問題を被差別者の責任 とする傾向、差別解消に対する諦めや悲観的な認識がみられると ご指摘をいただいています。 また、若年層への重点的・効果的な啓発の提言をいただしていま す。

No	資 料	委員意見・質問等	回 答
6	資料 4 計画 (骨子案) 6 新計画の目 次構成と体系	職場における人権教育・啓発の推進とありますが、和泉市ではどのような取組をしていますか。 例えば、大阪市では特定の事業者を選定して1年を通してプログラムを提供し、人事担当者にトレーニングしたりしています。 今後、どのように実現されていこうと考えていますか。	本市では、市内の事業者が実施する人権に関する研修活動や啓発活動に対して、要する講師謝礼等の費用の一部を助成（上限25,000円）しています。 実現に向けての具体的な手法については、関係部署とのヒアリング等を経て検討してまいります。